

## 【資料Ⅰ】

### 1. 令和6年度 一般会計等財務書類

#### (1) 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】一般会計等貸借対照表

【様式第2号】一般会計等行政コスト計算書

【様式第3号】一般会計等純資産変動計算書

【様式第4号】一般会計等資金収支計算書

#### (2) 注記（一般会計等）

#### (3) 附属明細書（一般会計等）

【様式第5号】1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。



【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	52,604
業務費用	25,377
人件費	10,658
職員給与費	6,932
賞与等引当金繰入額	778
退職手当引当金繰入額	632
その他	2,317
物件費等	14,199
物件費	7,907
維持補修費	528
減価償却費	5,763
その他	-
その他の業務費用	520
支払利息	182
徴収不能引当金繰入額	19
その他	320
移転費用	27,227
補助金等	5,752
社会保障給付	12,872
他会計への繰出金	8,555
その他	49
経常収益	1,358
使用料及び手数料	313
その他	1,045
純経常行政コスト	51,246
臨時損失	404
災害復旧事業費	3
資産除売却損	171
投資損失引当金繰入額	230
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	47
資産売却益	47
その他	0
純行政コスト	51,603

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	94,702	159,461	△ 64,758
純行政コスト(△)	△ 51,603		△ 51,603
財源	49,891		49,891
税金等	35,645		35,645
国県等補助金	14,246		14,246
本年度差額	△ 1,711		△ 1,711
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,104	4,104
有形固定資産等の増加		3,637	△ 3,637
有形固定資産等の減少		△ 6,194	6,194
貸付金・基金等の増加		982	△ 982
貸付金・基金等の減少		△ 2,530	2,530
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 84	△ 84	
その他	△ 1	-	△ 1
本年度純資産変動額	△ 1,796	△ 4,188	2,392
本年度末純資産残高	92,906	155,272	△ 62,366

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,579
業務費用支出	19,352
人件費支出	10,419
物件費等支出	8,462
支払利息支出	182
その他の支出	288
移転費用支出	27,227
補助金等支出	5,752
社会保障給付支出	12,872
他会計への繰出支出	8,555
その他の支出	49
業務収入	50,262
税金等収入	35,487
国県等補助金収入	13,344
使用料及び手数料収入	312
その他の収入	1,119
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	3,682
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,194
公共施設等整備費支出	3,637
基金積立金支出	481
投資及び出資金支出	76
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,176
国県等補助金収入	901
基金取崩収入	1,859
貸付金元金回収収入	16
資産売却収入	307
その他の収入	94
投資活動収支	△ 1,017
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,600
地方債償還支出	5,491
その他の支出	108
財務活動収入	2,810
地方債発行収入	2,810
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,789
本年度資金収支額	△ 125
前年度末資金残高	357
本年度末資金残高	232
前年度末歳計外現金残高	333
本年度歳計外現金増減額	△ 8
本年度末歳計外現金残高	325
本年度末現金預金残高	558

## (2) 注記（一般会計等）

### Ⅰ 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### Ⅰ 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっていま  
す。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び  
リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額  
が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま  
す。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ④ 損失補償等引当金  
該当なし
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額につ  
いて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が  
300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 5.9%

将来負担比率 -

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,888百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,958百万円

土地 2,749百万円 土地以外 209百万円

インフラ資産 265百万円

土地 265百万円

上記の金額は令和7年3月31日時点における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし

- ④ 基金借入金（繰替運用）

5,700百万円

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

57百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	31,448 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,113 百万円
将来負担額	94,891 百万円
充当可能基金額	17,167 百万円
特定財源見込額	22,553 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	56,890 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
129 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 1,469 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	56,531 百万円	56,139 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	76 百万円	76 百万円
繰越金に伴う差額	-357 百万円	-
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	-	-
当年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	-	160 百万円
相殺消去による差額	-	-
資金収支計算書	56,250 百万円	56,375 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

3,682 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入等	901 百万円
その他の収入（投資活動収入）	94 百万円
未収債権額の増加（減少）	△ 38 百万円
未払債務額の増加（減少）	0 百万円
減価償却費	△5,763 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△63 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△175 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△19 百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	△230 百万円
資産除売却益（損）	△124 百万円
その他（増減額）	24 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,711 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	0 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

### (3) 附属明細書（一般会計等）

【様式第5号】

#### 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	136,306	778	1,060	136,024	64,231	2,466	71,793
土地	31,372	18	272	31,118	-	-	31,118
建物	94,903	323	786	94,440	58,124	2,079	36,316
工作物	10,010	240	-	10,250	6,107	388	4,143
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21	196	1	216	-	-	216
インフラ資産	147,025	2,971	211	149,785	91,980	2,788	57,805
土地	9,443	148	0	9,591	-	-	9,591
建物	1,391	7	-	1,398	1,074	25	324
工作物	134,844	1,647	-	136,492	90,906	2,763	45,586
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,347	1,168	211	2,304	-	-	2,304
物品	4,810	106	109	4,807	4,167	304	640
合計	288,141	3,855	1,380	290,615	160,378	5,558	130,237

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,333	45,179	5,049	2,326	899	4,978	6,029	71,793
土地	4,878	18,370	1,705	1,862	661	367	3,276	31,118
建物	2,258	24,098	3,287	440	205	3,334	2,694	36,316
工作物	21	2,711	43	24	11	1,277	56	4,143
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	178	-	14	-	22	-	2	216
インフラ資産	49,988	2,723	2	-	4,699	107	285	57,805
土地	6,774	2,543	-	-	0	-	274	9,591
建物	303	21	-	-	-	-	-	324
工作物	40,762	134	2	-	4,685	3	1	45,586
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,149	26	-	-	14	105	10	2,304
物品	6	109	15	20	0	472	17	640
合計	57,328	48,011	5,066	2,346	5,598	5,557	6,331	130,237

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位：円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に 関する調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場（株）	330	1,218	311	907	100	41.3	374	-	330
病院事業	4,680	17,459	14,412	3,046	4,254	100.0	3,046	230	-
水道事業	1,828	29,497	11,882	17,614	17,129	100.0	17,614	-	-
下水道事業	83	77,173	67,645	9,528	8,471	100.0	9,528	-	-
合計	6,922	125,346	94,251	31,096	29,954		30,563	230	330

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 関する調書記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	517	68	450	100	106.4	479	-	106	106
伊勢鉄道(株)	9	696	332	364	360	2.5	9	-	9	9
三重県農業信用基金協会	6	72,828	68,883	3,946	2,835	0.2	8	-	6	6
三重県信用保証協会	97	509,784	466,313	43,471	30,515	0.3	138	-	97	97
三重県畜産協会	0	661	220	441	405	0.1	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会	3	273,711	213,771	59,940	46,602	0.0	3	-	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	592	438	154	16	15.9	24	-	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	2	0	2	2	12.0	0	-	0	0
三重県私学振興会	3	5,707	5,382	325	279	0.9	3	-	3	3
三重県水産振興事業団	19	4,456	133	4,323	2,361	0.7	29	-	19	19
三重県救急医療情報センター	0	71	23	48	10	3.1	1	-	0	0
三重県緑化推進協会	4	345	8	338	18	25.6	87	-	4	4
リバーフロント研究所	3	2,123	617	1,507	542	0.6	8	-	3	3
三重県国際交流財団	7	650	15	635	70	9.4	59	-	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	7	668	354	313	226	3.3	10	-	7	7
暴力追放三重県民センター	15	1,085	0	1,085	1,064	1.4	15	-	15	15
いせしま森林組合	5	462	136	325	66	6.9	22	-	5	5
三重県環境保全事業団	2	14,802	8,623	6,179	900	0.2	14	-	2	2
サンファームおばた	0	31	6	25	3	2.9	1	-	0	0
三重県建設技術センター	0	3,950	515	3,435	45	0.5	18	-	0	0
地方公共団体金融機構	10	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.1	268	-	10	10
下野工場団地	1	48	2	46	31	3.1	1	-	1	1
(株)ZTV	0	32	12	20	1	5.1	1	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	28	3	25	20	3.0	1	-	1	1
合計	301	24,787,071	24,210,655	576,416	103,074		1,202	-	301	301

## ④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に 関する調書記載額
財政調整基金	6,276	3,193	—	—	9,469	9,309
減債基金	918	479	—	—	1,397	1,397
ふるさと創生基金	430	224	—	—	654	654
国際交流基金	39	21	—	—	60	60
庁舎整備基金	7	4	—	—	11	11
職員退職手当基金	296	154	—	—	450	450
月僱金復興社会事業基金	8	0	—	—	8	8
地域福祉基金	86	45	—	—	132	132
災害援護基金	71	37	—	—	109	109
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	32	17	—	—	48	48
河川環境基金	7	4	—	—	10	10
育英基金	75	39	—	—	115	115
文化振興基金	86	45	—	—	131	131
地域振興基金	478	250	—	—	728	728
景観形成基金	271	142	—	—	413	413
森林づくり基金	0	0	—	—	0	0
森林環境譲与税基金	42	0	—	—	42	42
民俗伝統行事継承基金	178	93	—	—	271	271
土地開発基金 ※1	1,569	0	—	※	1,569	1,569
合計	10,869	4,747	—	—	15,616	15,456

※1 土地開発金（その他）には468百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上していません。

## ⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢市総合卸売市場貸付金	114	-	14	-	128
その他の貸付金					
保留床取得資金貸付金	1,200	-	-	-	1,200
合計	1,314	0	14	0	1,328

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	41	-
伊勢市災害援護資金貸付金	9	-
生活支援貸付金（東日本大震災）	0	-
住宅新築資金等貸付金	307	-
小計	358	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税（個人）	38	5
市民税（法人）	12	2
固定資産税	53	8
軽自動車税	4	1
都市計画税	11	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	9	0
財産運用収入	2	0
財産売払収入	14	0
諸収入（雑入）	137	3
小計	281	20
合計	639	20

## ⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	0	-
伊勢市災害援護資金貸付金	0	-
生活支援貸付金（東日本大震災）	0	-
住宅新築資金等貸付金	0	-
小計	0	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税（個人）	19	3
市民税（法人）	2	0
固定資産税	33	5
軽自動車税	2	0
都市計画税	7	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	1	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	0	0
諸収入（雑入）	9	0
小計	74	9
合計	74	9

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	3,718	240	3,035	0	564	120	0	-	-	-
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
災害復旧	177	38	177	0	0	0	0	-	-	-
教育・福祉施設	3,458	277	2,265	0	1,193	0	0	-	-	-
一般単独事業	16,840	2,300	5	3,757	9,932	3,147	0	-	-	-
その他	11,123	509	1,428	3,953	3,983	1,758	0	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	19,111	1,978	15,930	3,102	79	0	0	-	-	-
減税補てん債	33	23	33	0	0	0	0	-	-	-
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
合計	54,460	5,365	22,872	10,812	15,752	5,024	-	-	-	-

## ②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
54,460	52,994	1,344	117	5	0	0	0

## ③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
54,460	5,365	5,206	4,962	4,810	4,528	17,341	8,687	2,666	896

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	22	20	22	-	20
徴収不能引当金（流動資産）	10	9	10	-	9
投資損失引当金	-	230	-	-	230
退職手当引当金	7,120	632	456	-	7,295
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	714	778	714	-	778
合計	7,866	1,668	1,203	-	8,331

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	三重県	122	県が実施する事業に係る経費負担
	中心市街地再生事業	事業者等	324	住環境整備に係る交付金
	自治会集会所建設事業	自治会	19	自治会集会所建設事業に係る補助金
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	30	合併処理浄化槽設置に係る支援
	その他		49	
	計		544	
その他の補助金等	物価高騰生活支援給付金支給事業	市民	1,153	低所得世帯、定額減税補正に対する給付
	住民税非課税世帯支援給付金	市民	413	住民税非課税世帯等に対する給付金
	民間保育施設特別支援保育等充実事業	事業者	119	保育事業支援のための補助金
	地域自治推進事業	事業者	194	市内対象者支援のための補助金
	保育士確保事業	事業者	67	保育士確保のための就労促進支援金
	一部事務組合負担金	一部事務組合	1,413	一部事務組合に対する経費負担
	その他		1,849	
	計		5,208	
合計		5,752		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	16,732	
		地方譲与税	363	
		利子割交付金	8	
		配当割交付金	181	
		株式等譲渡所得割交付金	251	
		法人事業税交付金	373	
		地方消費税交付金	3,176	
		ゴルフ場利用税交付金	13	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	59	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金	86	
		地方特例交付金	648	
		地方交付税	12,476	
		交通安全対策特別交付金	9	
		分担金及び負担金	625	
		寄附金	584	
		その他（他会計からの収入等）	61	
		小計	35,645	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	803
			県支出金	98
			計	901
		経常的補助金	国庫支出金	9,278
			県支出金	4,067
			計	13,346
	小計	14,246		
	合計	49,891		
土地取得特別会計	税込等		-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-		
一般会計等		税込等	35,645	
	国県等補助金	資本的補助金	901	
		経常的補助金	13,346	
		小計	14,246	
	合計	49,891		

## (2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	51,603	13,346	693	29,968	7,596
有形固定資産等の増加	3,637	901	2,042	441	253
貸付金・基金等の増加	982	0	76	907	0
その他	-	0	0	0	0
合計	56,222	14,246	2,810	31,316	7,849

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	232
短期投資	-
合計	232